

Chance for Change!



あなたの行動で
あなたの一票で
社会も職場も変えられる
いっしょに考えませんか

投票に「興味がない」「行っても変わらない」と棄権して、投票に行かないのは、「誰が政権の座に就こうかそれに従う」という意思を示していることになります。本当は「今の政治ではイヤだ、違う」と思っているとしても、今の政権を支えることになってしまいます。

日本の命運をわける選挙

公文書の改ざん、データのねつ造、統計の偽装など、ウソと隠ぺいが横行しています。辺野古の新基地工事強行をはじめ、強権による暴走政治が続いています。安倍首相の最大の野望は、憲法9条を改定し、日本を「戦争する国」にすることです。

夏の選挙は、そんな政治を変えるチャンスです。

全国32の参議院1人区と衆議院の小選挙区で「市民と野党の共闘」が実現すれば、新しい社会への転換の途が拓かれます。

*One for All
All for One*

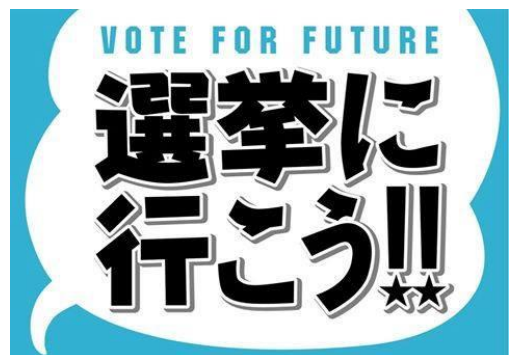
大阪損保革新懇ニュース

2019年夏特集号

大阪損保革新懇

541-0045 大阪市中央区道修町3-3-10

日宝道修町ビル 06-6232-1095



憲法9条を変えるとどうなるの？

自民党の9条改憲案は、戦争放棄を定めた1項と戦力不保持を決めた2項を維持しながら、「9条の2」を新設するというものです。「9条の2」には、自衛隊を明記します。

どこに問題があるのでしょうか。

第一に、憲法に自衛隊の存在を書き足せば、9条2項が残ったとしても死文化されてしまうということです。これにより、9条2項の制約が自衛隊には及ばなくなります。「後の法は先の法を破る」という法原則があるからです。

第二に、改憲案が「自衛隊の行動」は「法律で定める」としていることです。これでは、時の政府が法律さえ通せば「自衛隊の行動」を無制限に拡大できることとなります。

自衛隊員の命を守ろう！

戦後、自衛隊が、ただの一人の外国人も殺さず、戦死者も出していないのは9条2項があるからです。

改憲案は、自衛隊を明記することで、戦争法（安保法制）ですら認めなかった集団的自衛権の全面的な行使、すなわち海外での戦争にまで道を拓こうとしているのです。

安倍首相は、「自衛官の子どもが悲しむ」といって、憲法9条に自衛隊を書き込もうとしています。しかし、子どもが一番悲しむのは、お父さんが海外の戦争で命を落とすことではないでしょうか。

こんなフェイク（虚偽）で平和憲法を壊させてはなりません。

今度の参議院選挙で、改憲勢力を参議院の3分の2未満に押さえることができれば、改憲を断念させることができます。



消費税 10%に増税って、ホントに必要な？

政府は、消費税は社会保障の財源とうたっていますが、安倍政権になってからの7年間だけでも、高齢化などで必要な社会保障予算のカットや年金、医療、介護の制度改悪で、社会保障予算は4.3兆円も削減されました。

一方、毎年増え続けた軍事費はついに5兆円を突破しました。予算の使い道を変えれば、増税は避けられるのではないのでしょうか。

☑ 減る法人税、増える消費税?!

2017年時点で、消費税導入後の消費税の税収は総額で349兆円になりますが、同時期の法人3税の減収は281兆円にのぼります。



☑ 増える消費税、削減された社会保障

	消費税導入以前(1988年度)	現在(2015年度)
消費税率	0%	8%
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円)
	国民健康保険料(1人の平均)	56,372円
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円
その他	介護保険料(65歳以上)	なし
	障がい者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)
		93,203円(2014年度)
		65歳
		15,590円
		5,514円(全国平均)
		定率1割負担

さらに今回の10%への増税では、政府自身が景気悪化の可能性を認めています。今求められるのは、消費税増税ではなく、家計を応援し、暮らしに希望を与える政治ではないのでしょうか。

Question

10%になるもの、8%に据え置かれるものと区別されていますが、さて次の場合はどちらになるでしょう。

- Q1. コンビニのイートインコーナーで食べると言って買ったホットドッグ
- Q2. カラオケボックスで提供されるポップコーン
- Q3. 映画館の売店で売られているポップコーン
- Q4. ノンアルコールビールや甘酒

答えはP6に

原発リスクと損害保険



安倍首相が「成長戦略」の目玉に位置づけ、トップセールスを展開してきた「原発輸出」が総崩れとなっています。

国内では、昨年の臨時国会で行われた原子力損害賠償法の改定で、事故の賠償に備えて義務づけられた損害保険と政府補償の限度額が、原発1基あたり1200億円に据え置かれました。損保業界が増額を拒否したためです。

損保業界が安全神話に安易に流されないのは、リスクを的確に判断するという産業の性格からすれば当然のことです。

しかし今、社会に存在する危険を数値化し、警告するという社会的役割を真摯に果たそうとすれば、もっと根本的で積極的な姿勢が求められます。

保険料だけで原発の経済性は失われる

一つは、原発が、本来損害保険の引き受け対象にならないことを、社会に明らかにすることです。損害保険の引き受けを可能とする要因として、「大数の法則*」が適用できることが挙げられます。しかし、原発事故については「大数の法則」は適用されません。

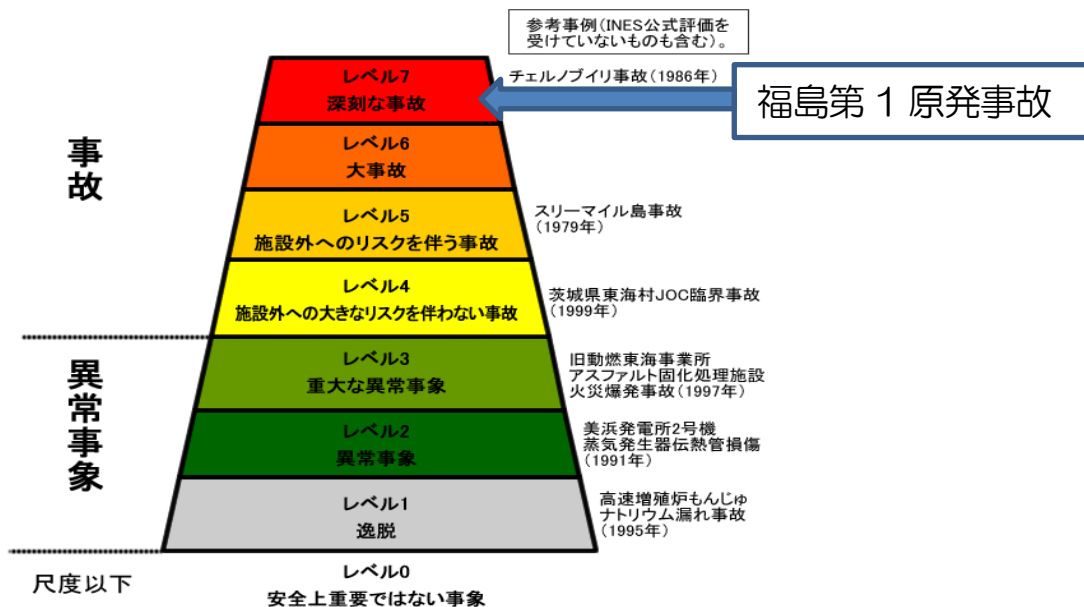
①リスクの高さ、巨大さがはかりしれないこと、②対象となる施設が限られること、から信頼に値する確率が得られないからです。

もう一つは、仮に、損保業界が想定される損害をきちんと補償しようとした場合、原子力事業者が負担すべき保険料はどのような水準になるのか、検討し提示すべきだということです。おそらく損害保険料だけで原発の経済性は完全に失われるでしょう。

*大数の法則

サイコロを何回もふれば6の出る回数が1/6に近づくなど数多くの試行を重ねることにより本来の確率に近づくこと

【国際原子力事象評価尺度 (INES)】



国際原子力事象評価尺度 (文部科学省資料をもとに作成)

カジノと損害保険 維新の賭博政治 NO！

2025年大阪万博の予定地は大阪湾の人工島・夢洲（ゆめしま）ですが、まだ“海”です。まだ海のままところを会場にするには莫大なお金がかかります。



大阪維新の会は、埋め立てとインフラ整備に巨額の税金を注ぎ込んでまで、なぜ夢洲での万博開催にこだわるのでしょうか。それは万博にかこつけて、夢洲にカジノを核としたIR（統合型リゾート）を開業させるためです。

彼らは経済の活性化が目的だと言います。しかしカジノは賭博そのものです。カジノ業者のもうけは客の負けであり、何の付加価値も生み出しません。

地元にもたらされるのは、経済「効果」ではなく、ギャンブル依存症という負の「効果」です。

賭博も保険も同じ「射幸契約」

契約当事者の一方の給付が偶然の事情に左右される契約を「射幸契約」と言います。賭博のように射幸性（ギャンブル性）が強いものは違法です。

実は損害保険も、保険金の支払いが偶然性に左右されるので、賭博と同じ「射幸契約」にあたります。ですが損害保険は、第一に経済的必要に備える制度であること、第二に強行法的な制約（「利得禁止原則」など）が課されていることから法律上認められています。「利得禁止原則」とは、被保険者は、実際の損害額を超えた保険金支払いを受けることができない、つまり儲けることができないという原則を言います。



民間企業、それもトランプ大統領の“お友達”の「ラスベガス・サンズ」などが私的利益のために開設する賭博・カジノはどうでしょう。はたして「経済的必要に備える制度」と言えるのでしょうか。まさか保険のように「利得禁止原則」を課すわけにもいかないでしょう。もはや賭博でなくなってしまうから。

民間賭博であるカジノは、大阪だけでなく日本のどこにも必要ありません。

高すぎる国民健康保険料

公費 1 兆円投入で抜本的引き下げを

悲鳴をあげる世帯が続出

国民健康保険の保険料の滞納世帯が増えていきます。2018 年度で全加入世帯の 15% 近い約 269 万世帯が滞納。また、滞納世帯の 3 軒に 1 軒は、滞納を理由に被保険者証を取り上げられ、安心して医療を受けられない状況にあります。

さらに、国保料（税）の滞納者の生活困窮に追い打ちをかける差し押さえも強化され、2006 年度の 3 倍にもなっています。



大阪維新府政が大幅値上げを先取り

大阪の維新府政は、府が「保険料率」を決め、市町村の「独自給付」をやめさせて、国保料（税）値上げを押し付ける方針をうちだしています。安倍政権がこの手法を全国に押し広げたため、2019 年度以後、各地の自治体で、国保料（税）の連続・大幅値上げがはじまっています。

国保料（税）は、今でも高すぎる水準にあり、協会けんぽ、組合健保、共済などの他の公的医療保険と比べて、大きな格差が生じています。これをさらに引き上げることにすれば、命と健康、くらしが脅かされるだけでなく、国民健康保険制度そのものの存立さえも脅かすことになります。

全国知事会も公費 1 兆円で保険料引き下げを要望

国保財政への公費負担は、現在、国と都道府県で 4.6 兆円（国 75%、都道府県 25%）ですが、これを全国知事会が要望するように 1 兆円増やせば、国保料（税）を「協会けんぽ」並みに引き下げることができます。

株式配当や譲渡所得への課税を欧米並みにするだけで 1.2 兆円の財源ができ、公費の 1 兆円投入は可能です。

国民健康保険と協会けんぽの保険料比較		
4 人世帯年収 400 万円の場合		
市町村	国民健康保険 保険料(税)	協会けんぽ 保険料
東京都 23 区	42.6 万円	19.8 万円
大阪市	42.0 万円	20.3 万円

P3 の答

Q1・10% Q2・10%
Q3・8% Q4・8%

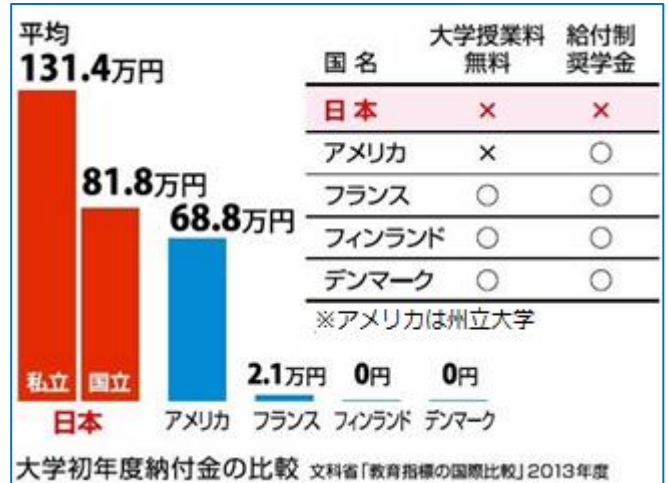
世界では「学費ゼロ」

「返さなくてよい奨学金」があたりまえ

日本の学費は世界でも異常に高額です。維新の会や自民党は、教育費の無償化には憲法改正が必要だと言います。しかし、無償化に憲法改正は必要ありません。

年間 1200 億円の補助金で、授業料半額に踏み出すことができます。

日本政府は 1 機約 307 億円(維持費を含む)の F35 戦闘機を 147 機アメリカから購入すると言います。1200 億円はそのわずか 4 機分です。



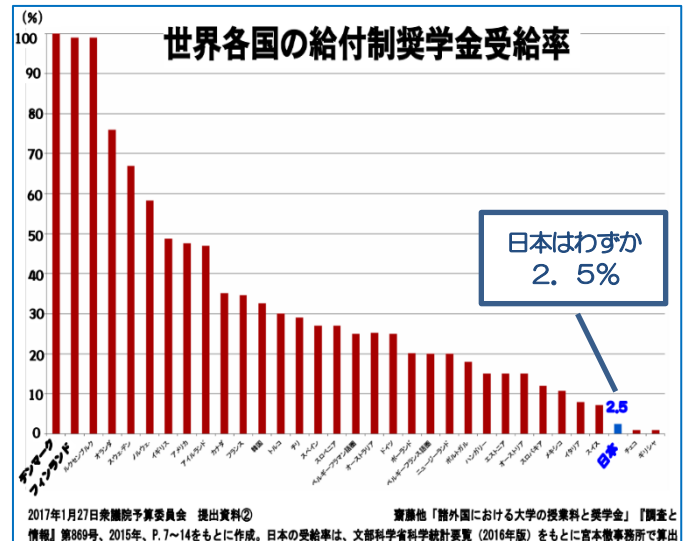
若者は借金を背負って社会に・・・それで良いの？

2 人に 1 人の学生が奨学金を利用しています。そのほとんどが返済義務のある「貸与制」で、利息をつけて卒業後 20 年～30 年かけて返済しています。

その結果、多くの若者は平均で 343 万円もの借金を背負って社会に出ていくことになります。

若者が安心して進学し、社会の担い手になってもらうためにも、

- ① 少なくとも月 3 万円、70 万人規模の返済不要の給付制奨学金を創設すること
 - ② 現在の有利子奨学金を無利子に切りかえること
 - ③ 学費そのものを 10 年間で現在の半額程度に引き下げること
- が求められます。

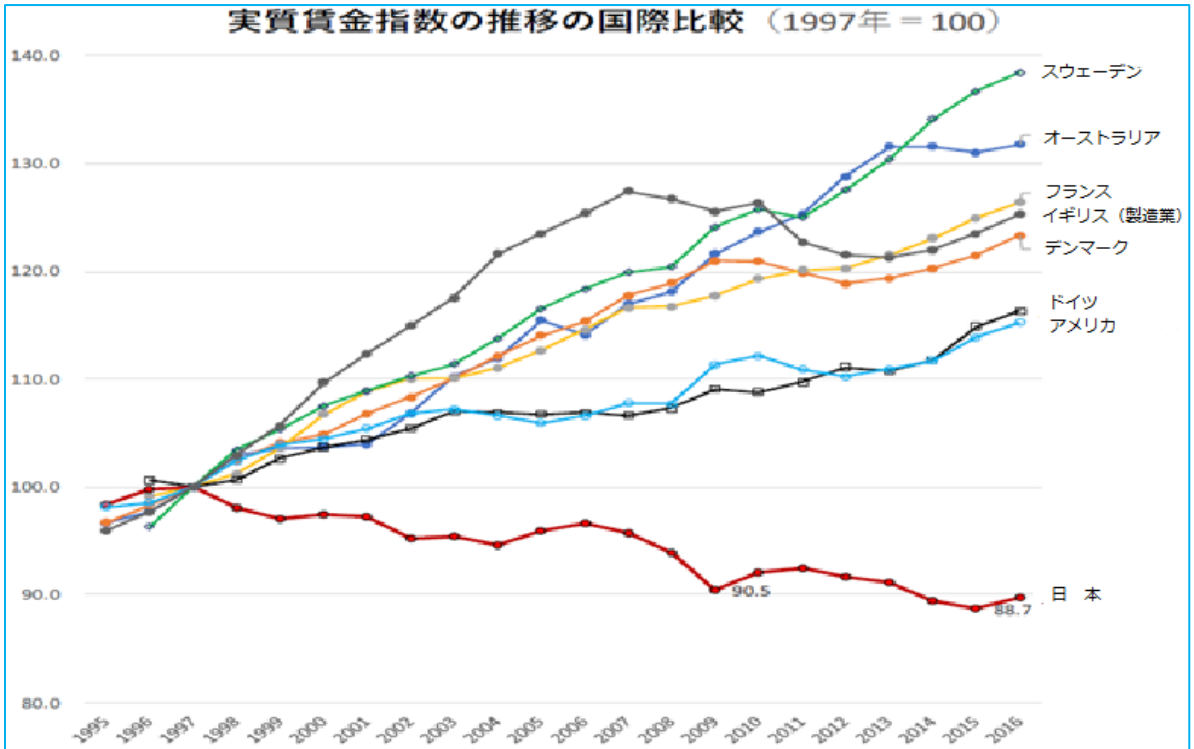


今年5月に、自民党などが大学学費「無償化」と称して、「大学等修学支援法」を成立させました。その中身は、年収が 380 万円未満の世帯の大学生等に、学費の一部を減免しようというものです。学費そのものが下げられるものではありません。逆に消費税増税後は、学費は上がることもあると政府は答弁しています。多くの学生には無縁のもので、「無償化」とは到底言えません。

大幅賃上げが日本を救う

日本の労働者の実質賃金は1997年をピークに下がり続けてきました。実際に国際比較をしてみるとよくわかります。1997年=100とした場合の「実質賃金指数」の推移をグラフにすると、次のようになります。

先進国で唯一実質賃金が低下し続ける日本



(2016年現在、OECDのデータを基に全労連作成)

1997年から2016年までの19年間で、先進7カ国が大幅に上昇しているにもかかわらず、日本だけが下落しているのです。

国民一人当たりGDPは26位に下落

一方、国民一人当たりGDP(国内総生産)の推移はどうでしょうか。労働者の賃金がまだ比較的高かった1990年代後半のOECD統計を見れば、日本は概ね3~4位(名目GDP、USドル換算)あたりで推移していました。それが今日、第二次安倍内閣の下では26位に低下しています(2018年)。

日本は1997年をピークに労働者の賃金が下がり続けています。GDPの下落は、この賃金低下による消費低迷に根本原因があるのではないのでしょうか。

425.8兆円(2017年度)にもものぼる大企業の内部留保のごく一部を取り崩すだけで賃金引き上げは可能です。そうすれば、消費低迷を解消し、景気回復が実現できます。